

【研究ノート】

立命館出版部の組織構成に関する基礎的研究

眞杉 侑里

はじめに

立命館にはかつて書籍出版・学用品販売を行う組織——立命館出版部が存在した。本稿は、この立命館出版部の組織構成の解明を試みた基礎的研究である。

そもそも、立命館の前身である京都法政学校の時代から「出版部」の名を関する組織は確認できた。ただし、それは明治末期ごろには休止となり、時を経て一九二六（大正一五）年に立命館大学出版部として再興。これが、一九二八（昭和三）年に財団法人へ移管され、戦中の企業統制により他の出版社とともに京都印書館へと統合されるまで存在した。特に昭和期に入ってからこの組織は、書籍を出しては「当時文部省の注意を惹き、最も適切なる教科書であることを認められ」^(一)、あるいは学用品販売にかけては「決して営利を目的として居るものではない（中略）若干の余裕を生ずる場合には、之を以て更に品質の佳良なるものを供給し、之を以て更に其代価を低下せんことを期して居る」^(二)という、実に精力的なものであった。

しかし、その活動の様子については『立命館学誌』や立命館大学回議書に断片的に残るのみで、不明な点

が極めて多い。出版部の活動と同時期に立命館に在籍した職員の言をかりても「出版部と財務部は人が一緒になっていて、誰が出版部の関係者かわからなかった」^(三) ようである。『立命館百年史』編纂の過程において、学園出版の系譜という観点からこの組織に切り込んだ西岡成幸氏の先行研究は、本稿冒頭で概観した出版部の沿革と業務の概要を明らかにしたが、昭和期「出版部の内部組織についても詳細は不明である」^(四) としている。

そこで、本稿では昭和期の立命館出版部に焦点を絞り、その組織構成の実態解明を試みた。なお、論文の中では一九二六年の出版部との混同を避けるため、便宜上、再興された一九二六年開設の出版部を「立命館大学出版部」と、一九二八年に財団法人へと移管された出版部を「立命館出版部」「出版部」と呼び分けている。ただし、史料引用にあたっての文言は、原史料通りとした点も断っておく。

第一章 出版部の業務と二拠点制

第一節 出版部の成立と業務

先述のとおり、立命館出版部の沿革と業務の概要については既に西岡氏が明らかにしているが、組織構成の基礎部分を確認するため、まずは立命館出版部の業務内容について確認をしておきたい。さらに、組織の起点を知るために、本稿の対象とする立命館出版部からやや遡るが、前身である立命館大学出版部についても概観する。

立命館大学出版部の設立については、『立命館学誌』第九九号（一九二六（大正一五）年十一月一五日発

行)に次のように記載されている。

今回立命館大学の附属として出版部が開設された。本学創立当初から出版部があつて講義録を発行されたのだが其後休止されて居つたものを今回再興されたのである。出版部は当分東京の館長事務所^{ママ}にをき^{ママ}其主任を小林義一氏に囑託せられ諸事館長の指揮に依るのであるが、将来本学関係の諸先生の著書等を発行せらるる計画である。(五)

立命館大学出版部の開設時期については曖昧な部分があるが^(六)、少なくともそれが東京において開設され、中川小十郎の指揮のもと出版業務が開始されたことが分かる。

この組織が財団法人へ一九二八(昭和三)年に移管され、本稿の対象とする立命館出版部が発足するのである。以下、やや長くなるが出版部移管に関する回議書を引用したい。

立命館大学出版部ハ中川館長個人ノ責任ヲ以テ大正十五年九月以来経営相成リ居リ候処其ノ事業上ノ順序愈々相立ツニ至リタルヲ以テ内儀済ミノ方針ニ依リ来ル九月ヨリ之ヲ財団法人ノ経営ニ移スコトニ致シ度

財団ヨリ右資金トシテ館長個人ニ預託相成リ居リ候金額壹万五千円ヲ以テ右経営ニ属スル資産全部ヲ財団へ継承スルモノトス

本学構内東端移築ノ木造二階建ヲ右出版部ニ充用シテ内実本部トナシ東京出版部ハ依然従前通存続スル方針トス（七）

これによると、立命館大学出版部の経営については中川館長の個人責任によるものであったが、その設立資金については、立命館が預託したものであったようである。また、「其ノ事業上ノ順序愈々相立ツニ至リタル」為、財団法人の経営に移すとの方針からは、出版部の設立から財団法人への移管については一定の経路・計画が練られていた可能性も指摘できる。この点については、後ほど再度検討したい。

出版部の組織編成については、付記として立命館大学校地（広小路）東端の建物を使用し、ここを出版部本部とする点、東京出版部については従来通り残す点が述べられており、財団法人へ移管された段階で京都を本部とする二拠点制が成立した。この二つの拠点の業務については、一九二九（昭和四）年の『立命館学誌』記事で、次のように紹介されている。

我出版部は東京と京都に分れ、又京都では大学部と中学部と双方に設けられて居る。而して東京では新刊書の発行と本部で販売する書籍文房具等の仕入れをするのであるから、事務所のみであつて店舗はない。京都では大学部中学部共に特別の設備をなし、教科書参考書の外に学生方所要の文房具等を販売して居る。（八）

二つの拠点うち、東京では出版業務と書籍・文具の仕入れを、京都本部では文具・書籍の販売を行っていたようである。先に引用した中川個人責任による立命館大学出版部の紹介^(九)では、文房具販売についての記述はみられないことから、物品販売業務が大々的に行われるようになったのは財団法人へと移管されたからだと考えられる。「出版部」という名称ではあるが、出版に関する業務は東京が一手に担い、本部が置かれた京都では販売業務に専念するという点は、やや変則的な構成であるといえるであろうか。ただし、この点については、

出版部の目的は学園所要の物品は悉く之を出版部の手を経て供給せんとするものであつて、品質の佳良なるものを成るべく低価にて供給せんことを期して居るのである、この点より云へば、出版部は学園の消費組合の仕事をなすもの^(一〇)

と紹介されており、出版部の業務としては購買組合（消費組合）としての役割も大きかったようである。この点については、設立当時の一九二八年の『立命館学誌』では、「出版部の事業は清和堂書院の名に依つて経営せられるのである」^(一一)として、その業務を次の通り、より詳細に記述している。

其の営業種目は次の通りである。

一、各種教科書并参考書の出版販売

- 二、一般図書の取次販売
- 三、文房具の販売
- 四、運動用具の販売
- 五、其他学園関係の必需品等 (一一)

この営業種別でみると、一の販売業務および二・三・四・五が京都本部の業務に相当し、一の出版部分が東京業務に相当する。

なお、出版業務について「各種教科書并参考書の出版」と紹介されているが、これについては少々の考察が必要である。一九二九年の学誌記事では、前年に発行されたG・T・Wパトリック著、山田敬徳・内館忠蔵共訳『社会改造運動の心理学的考察』が「この原書は我大学予科の英語教科書として小西文学博士の選定されたもの(中略)原書の講訳に向つても恰好の参考書である」(一一)と紹介されている。『社会改造運動の心理学的考察』原書自体が大学予科の英語教科書であったと同時に、共訳者の内の一人―内館忠蔵が立命館大学予科の教員であった点にも注目しておきたい。つまり、教科書・参考書については、いわゆる学術書に類するものをも含むものであると考えられるのである。また、一九二八年の学誌記事においても「立命館出版部は学園関係の諸先生の著書を出版し販売して学園の権威を社会に宣揚する」(一四)と記されており、これは広く一般に向けてのものでもあった(一五)。

ともあれ、立命館出版部の開設当初は、京都本部⇨販売業務、東京⇨仕入れ・出版業務と拠点ごとの役割

が分けられており、それらの業務全てが「出版部営業種目」であり、「清和堂書院の名に依つて経営せられる」ものであるという点を、ここでは確認しておきたい。

第二節 出版部業務の変化と二拠点制の解消

このようにして京都・東京の二拠点制により再出発した立命館出版部であったが、一九三一（昭和六）年になると、ややバランスを欠いた状態となる。五月二一日付の「出版部収支ニ関スル件」指令をみると、その一端が明らかになる。本史料は立命館本部 竹上孝太郎により出版部理事 西見茂に宛ててされたもので、前年来深刻さを増す恐慌の影響を踏まえた経営指示になっている。これによると、「従来出版部ノ収支ハ余リ不定ニツキスクテハ金繰上ニ於テモ支障ヲ来スニ付今後ハ収入ノ範囲内ニ於テ支出ヲナスコトニ致度、収入以上ノ支出ハ絶対ニ差控ヘルコトニ致度」^(二六)との指示が加えられている。それまでの出版部の方針が「其理想とする所は収支相償へば足るのである。決して営利を目的として居るものではない」^(二七)としていたことを勘案すると、実際には当初の方針よりもやや支出過多の状態にあつたようである^(二八)。

対して、同年九月七日にだされた出版部事務嘱託に関する次の回議書では、出版部事業全体の様子が垣間見える。

出版部ニ於テハ各種ノ図書ヲ刊行シ若クハ取次ギ供給ヲナシ又ハ諸学校用品ノ販売ヲナス外、最近ビ
 タールパンノ製造販売ヲモ為シ事業益々拡大スルノ状況ナルヲ以テ此ノ俣ニテハ不行届ノ点少ナカラザ

ルヲ以テ当分出版部ノ事務ヲ囑託相成度 (一九)

史料引用中の「ビタールパン」の詳細について不明であるため (二〇)、十分な考察を加えることはできないが、少なくとも一九三一年までの段階で新たな事業にも手を出し、出版部の業務は拡大傾向であった点は確かである。

これらを勘案すると、出版部は拡大傾向にある事業に対して収支面は貧弱な状態であったといえる。この点については、出版部の経営方針と何ら齟齬のない状態ともとれるが、その一方で若干気にかかる動向も見え隠れする。一九三三(昭和八)年五月一六日付回議書「東京ニ於ケル立命館出版部監督ニ関スル件」では次のような記述がなされている。

予テ考究中ナリシ出版部ヲ法人組織トスルノ件ハ、準備スベキ資金関係モアリ、今直ニ実行シ難キヲ以テ、東京出版部ノ監督ヲ繁田理事ニ囑託シ、同部顧問トシテ在東京交友藤田知治君ニ依頼スルコトニ致シ度 (二一)

本史料でまず着目すべきは、冒頭の「出版部ヲ法人組織トスルノ件」の計画が以前より存在したという点である。あわせて、その件が「準備スベキ資金関係モアリ、今直ニ実行シ難キ」状態にあると記されていることから、これは相当の資金を必要とする独立の問題であると判断される。つまり、出版部は本来、財団法

人立命館の一部署として永続的に置かれるためのものではなく、いずれかの段階で学外組織へと分離される予定のものであった可能性がある。最終的に独立することが計画されていたのだとすれば、そもそも立命館大学出版部が移管された経緯についても、出資・財団法人立命館、経営責任・中川小十郎の体制により事業を軌道に乗せ、来るべき独立への基礎をつくる過程であったともみえる。

一九二六年来の出版部経営計画および独立・法人化の詳細については、十分な史料がないため、いずれも推測の域を出ない。ただし、一九三三年回議書で、出版部の法人化計画が資金的な面から実行不能であることに対して、東京出版部へ人員を派遣するという措置をとっている点は極めて興味深い。一九二八年以来、出版部の業務は京都と東京で大まかに分けられており、東京は出版・仕入れ業務を担当していたのは既述の通りである。そこへ実務顧問^(三三)として配属された藤田知治は、のちに株式会社巖松堂書店取締役をも務めた出版業界に明るい人物であった^(三四)。これら突き合わせると、いわゆる資金繰りの問題を東京出版部への梃入れで改善しようとする姿勢をみてとることができるのである。

以上の動向と前後して、同年九月に発行された『立命館学誌』第一六三号では、立命館出版部の業務割振り「東京のでは主として一般書籍の発行並販売を業務として居り、京都のでは本学各部所要の教科書並参考書の発行と販売とを主なる業務として居る」^(三五)状態へと変化している。ここで、京都へと移管されている教科書・参考書の出版が出版業務のいか程の範囲、あるいはどういった類の書籍を指すかは不明である。この点については、立命館出版部から発行されている書籍の奥付を確認することで、ある程度の判別は可能かもしれないが、今後の成果を待ちたい。ただし、『出版年鑑』収録の出版関係諸名簿（発行所一覧）について

みると、それまで立命館出版部の所在地が「京橋区銀座西二ノ一」となっていたものが、一九三七（昭和一二）年版からは「京都市上京区寺町広小路東入」が併記されている（二五）。

こうした動向を、一般書と教科書・参考書の分離の表れとみるか、東京出版部の規模縮小とみるかは極めて難しい問題であるが、少なくとも出版業務が徐々に京都へと移動していたことは確かである。この後、辞令簿には一九四一（昭和一六）年一〇月一四日付で「立命館出版部東京事務所廃止ニツキ解囑ス」（二六）との文言が並んでおり、立命館出版部東京事務所が閉鎖されたことが分かる。また、共同出版社編『書籍年鑑』一九四二（昭和一七）年版収録の発行所一覧では、東京の住所が抹消され「京都市上京区広小路町東入」（二七）のみが掲載されていることから、東京出版部が受け持っていた出版業務は京都本部へと統合されたようである。こうして、立命館出版部の二拠点制は幕を閉じた。

第二章 立命館出版部の組織変化

前章において立命館出版部の業務分担と京都・東京の二拠点制から一拠点制への変化を確認してきたのであるが、その過程で出版部の業務が変化していく様子も明らかにようになってきた。そこで、本章では京都にその焦点をしばり、出版部内の部署変化についても追ってみたい。

前章で確認した通り、立命館出版部の京都本部は一九二八（昭和三）年、広小路学舎東端の木造二階建てからはじまった。出版部開設を告げる同年九月『立命館学誌』の記事では「立命館大学の新築落成と同時に、立命館大学出版部が其隣接地に出来た」（二八）と紹介されているのみで、その他店舗の記述はみられない。また、

翌年の『立命館学誌』記事に「昨年大学部の新築が落成すると同時に、新に店舗が設けられて一書店の形式を備へ」^(二九)とのみ記されていることから、当初は出版部本部となった建物のみの営業であったと考えられる。

これが、翌一九二九（昭和四）年になると、「京都では大学部と中学部と双方に設けられて居る」^(三〇)状態となり、「大学部中学部共に特別の設備をなし、教科書参考書の外に学生方所要の文房具等を販売」^(三一)していた。一九二二（大正一一）年の大学令による大学昇格に際して、立命館中学部は校舎を広小路から「上京区小山上総町」^(三二)に移しており、本部校地から離れた立地となっていた。出版部の掲げる良質で低廉な物品を供給するという方針上、遠隔地の中学部校地にも新たな拠点が必要とされたようである。

これ以降、第一章第二節でみたように出版部の事業拡大が行われたようであるが、組織・拠点の変動がはつきりと分かるような史料は残されていない。その代り一九三三（昭和八）年九月発行の『立命館学誌』第一六三号には、興味深い記述がみられる。それには「清和堂書院」の名称についての変化が記されているため、やや長くなるが以下史料を引用したい。

本学出版部は東京と京都と二ヶ所に主たる事務所を有し、（中略）別に清和堂書院なる附属機関があつて、文房具学用品書籍雑誌等の販売をやつて居ることは諸君の知らるゝ所であるが、最近にその清和堂書院の本店が中学校所在地敷地の一角に新築せられて同時に出版部の支部をこゝに併置し、主として中学校商業学校の生徒諸氏の便宜を計る事となつた、（中略）

右の改革実行の後更に清和堂書院の支店を広小路の出版部に併置することになった、これで広小路の店舗と室町頭の店舗と、書籍雑誌並文房具一般学用品の販売が出来るのであつて、学生諸君のために大に便利となつた。(三三)

本記事について、特に重要であるのは以下の二点である。

① 附属機関「清和堂書院」とその業務

② 清和堂本店の所在地および立命館出版部支部の設置

まず①についてみていくと、出版部設立当初において「出版部の事業は清和堂書院の名に依つて経営せられる」^(三四)と紹介されていた「清和堂書院」の名称が、文房具学用品書籍雑誌等の販売を行う附属機関に限定して使用されていることが分かる。前章においては、同史料から出版業務の一部が京都へと移管されている点を指摘したが、これにより京都では一部出版、販売業務の両方を担うようになった為、物品販売業務が清和堂書院として玉突き式に独立したようである。同史料をそのまま引くのであれば、出版部が「教科書並参考書の発行と販売」を、清和堂書院が「文房具学用品書籍雑誌等の販売」を担当していたと整理できるであろうか。

②については、清和堂書院本店が中学校校地―室町に新築され^(三五)、そこに出版部支部が新たに併置されるという点を十分に整理する必要がある。そもそも、先の一九二九年記事には京都の出版部は大学部・中学部の双方に設置されていると記載されているのであるが、本史料では中学部へ既に配置されていたはずの出版

部が確認できず、再度そこへ出版部支部が設置されるという状態になっているのである。勿論、両記事の間で中学部の出版部が廃止になったという可能性を完全に否定することはできない。しかし、一見矛盾する両記事の関係については①の変化が示唆的である。

出版部設立の翌年に中学部へも拠点が配置されたとすると、その業務は物品販売に特化していたはずである。その後、東京から京都本部（大学校地―広小路）へ編集業務が移管されたとすると、中学部に配置されていた出版部の性質は、①で確認した清和堂書院の業務にピタリと当てはまる。恐らく、業務の変化・分化によって中学部に置かれていた出版部が、そのまま清和堂書院という附属機関へとスライドしたのである^(三六)。そうであるのならば、清和堂書院本店に出版部支部が併設されたという記述は、さらに新たな展開を示唆するものと言える。これと前後して今度は広小路の出版部本部に清和堂書院の支店が置かれ、京都出版部の業務は本部（広小路）と支部（室町）及び附属機関としての清和堂書院本店（室町）・支店（広小路）に細分化されることになったのである。

こうした変化は、立命館職制にも反映される。同年一月二〇日、大学長・部長任期について職制の改正が行われており、その際に出版部についての条項にも大幅な変更が加えられる^(三七)。ここでは煩雑になるのを避けるため出版部内の組織構成に関連する条項のみを確認したい。それまでは、「出版部ノ事務所ハ京都市並東京市ニ置ク」^(三八)とのみ記載されていた条項に、新たに「必要ニ依リ其支所ヲ設クルコトヲ得」^(三九)との文言が追加されているのである。

職制での「支所」の文言と出版部の業務細分化を直接結びつけるような史料は存在しない。ただし、一九

三四（昭和九）年一月現在『立命館要覧』掲載の中学校と商業学校職員一覧に、「出版部員」との項目が付されている職員二名が登場し^{（四〇）}、中学校・商業学校の両出版部員を兼任した。なお、立命館商業学校は、一九二九年四月に中学部と同じ校地で開校したもので、一九三四年版要覧では本部出版部員兼務一名、中学・商業学校専任出版部員一名の構成となっているものが、翌三五年版要覧では中・商業学校専任の出版部員に一本化されている^{（四一）}点から、清和堂書院本店（室町）に併設された出版部が別個の部署―支所であると判断できるのではないだろうか（出版部人員配置の詳細については次章参照）。

ただし、同『立命館要覧』では、本店・支店を問わず「清和堂書院」についての記載はみられないことから、学誌記事のいう「附属機関」の内実は、人事上それほどはっきりした区別はされていない可能性も指摘できる。これについては、後程、再検討を行いたい。

これ以降、管見の限り出版部に関する学誌記事がほぼ見られなくなることに、部署に関わる職制文言改正も行われないことから、一九四四（昭和一九）年に至るまでの部署変遷については不明な点が多い。そこで、以降の時期については、『立命館要覧』職員一覧の情報および『辞令簿』の文言を参考に追ってみた。

まず『立命館要覧』を確認すると、人員の入れ替えや細かな表記のユレを挟みつつ、本部および中・商業学校の二つに人員が大別される体制は暫く継続している。要覧の残存状況にも左右されるが、次に変化が確認できるのは一九四一（昭和一六）年一〇月現在の『立命館要覧』においてである。ここでは、本部職員中に出版部に関する記述がみられなくなり、新たに立命館日満高等学校職員の中に「書記（出版部）」^{（四二）}と表記されるものが登場する。さらに、立命館第二中学校職員の一覧にも「出版部書記」^{（四三）}が配置されてい

る。本部職員から出版部の表記が消えた点については第三章で改めて検討するとして、新たに「出版部」の記載が登場した二校の詳細について確認すると、立命館日滿高等工科学校は一九三八（昭和一三）年に立命館高等工科学校として開講されたものが、一九三九（昭和一四）年に改組されたもの。対する第二中学校は、一九四一年三月に開校が認可されたばかりであった。

それぞれの人員配置については、日滿高等工科学校出版部員は他の出版部署とは異なるメンバーで構成されているのに対して、第二中学校は中学校・商業学校の出版部員が兼任する体制となっている。つまり、一九四一年一〇月の時点で出版部は次の三部に分散していたと思われる。

一、立命館出版部

二、中学校・商業学校および第二中学校

三、日滿高等工科学校

しかし、一九四一年一〇月前後については一九三八年三月現在の『立命館要覧』が残存しているのみで、後ろは立命館出版部解散までの時期のものは残存していない。そこで、『辞令簿』を参照してより詳細に時系列を追ってみたい（あわせて表一も参照）。

出版部人事に関して高等工科学校の文言が最初に確認できるのは、一九三九年三月一日付の「立命館日滿高等工科学校立命館出版部主任兼務ヲ命ス」^{〔四四〕}との辞令が最初である。これ以降、一九四〇（昭和一五）年四月二三日付の人事では「立命館出版部員日滿高等工科学校出張所主任ヲ命ス」^{〔四五〕}と、「日滿高等工科学校出張所」の存在が確認できる。同じく第二中学校についても『辞令簿』を確認すると、「第二中学校出版部」

への配属人事が一九四二(昭和一七)年三月三〇日にまとまって確認できるが^(四六)、「第二中学校出張所」との表記が登場するのは一九四三(昭和一八)年六月一日付が初出である^(四七)。

以上から、日滿高等工科学校については改組を挟むためや判断が難しい部分もあるが、いずれの場合についても学校が新設され、遅くとも一年後には固有の出版部員が配属され、更におおよそ一年を目途に「出張所」と位置付けられていることがわかる。この際、出版部員の配置、出張所名の使用のいずれをもって、部署としての独立と取るかは難しいが、遅くとも「出張所」の名称が付された時点で一部署として認識されていると考えることができるであろうか。

最後に、立命館出版部が京都印書館へと統合される直前の状況についても確認しておきたい。一九四四(昭和一九)年ころの部署構成については、中川家文書に所蔵されている回議書「立命館出版部関係者二尉勞ヲ表スル件」が参考になる。

これは、京都印書館の発足に伴って「立命館出版部職員並ニ財団関係役員ニ対シ尉勞ヲ表スル」^(四八)のために作成された書類であるが、この中で出版部職員について、二中、工学部、大学・清和堂、一中に分けて列記し

表一 日滿高等工科学校・第二中学校 出版部関連年表

西暦	和暦	月日	部署に関する記載	出典
1938	S13	2-	立命館高等工科学校 開講	
1939	S14	3-	立命館日滿高等工科学校へ改組	
		3.1	日滿高等工科学校立命館出版部 辞令	辞令簿
1940	S15	11-	日滿高等工科学校 等持院北町へ移転	
		4.23	日滿高等工科学校出張所 辞令	辞令簿
1941	S16	3-	第二中学校 開校認可	
		10-	日滿高等工科学校職員 書記(出版部) 中学・商業・第二中学 出版部員 兼任	立命館要覽
1942	S17	2-	日滿高等工科学校を立命館大学専門学部に昇格	
		3-	第二中学校校舎 上賀茂本山に完成	
1943	S18	3.30	第二中学校出版部 辞令	辞令簿
		6.1	第二中学校出張所 辞令	辞令簿

【凡例】・部署に関する記載の典拠詳細については、下記。
辞令簿：『辞令簿』(昭和10.3～18.12)
立命館要覽：『立命館要覽』昭和16年10月現在
・基本的事項についてはいずれも『立命館百年史』第1卷によった。

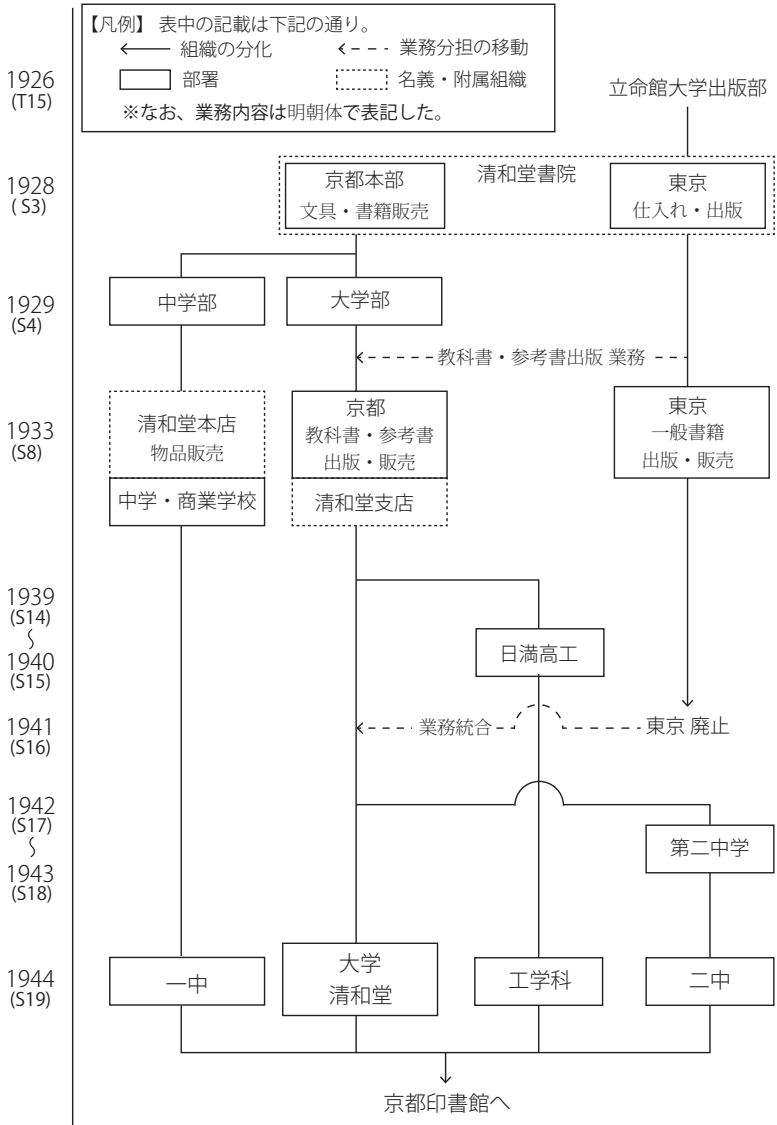
ている。これらは、それぞれ本章でみてきた第二中学校、日満高等工科学校（一九四二年に大学専門部工学科に昇格）、大学、立命館中学校の部署にそれぞれ相当すると考えられる。

大学のみ「大学・清和堂」となっている点は、立命館出版部雇であった井上重信氏の回顧が参考になる。氏が入った一九四一年当時の出版部（大学校地）は次のようになっていた。

出版部は中川会館一階南側にあり、出入口は広小路通りに面しており、その横にショーウィンドウがあった。常に新刊書が並べられていました。内部は出版部と教科書や文房具を売る購買部とに分れておりました。（四九）

これによると、出版部の配置された中川会館一階南は出版部と購買部の二つに分かれていたようである。第一章第二節で確認した通り、同年の東京出版部の廃止以降は出版業務の拠点が「広小路」に置かれており、ここで言う「出版部」は書籍出版業務に特化した部署となっていくものであると考えられる。出版業務を担った大学校地のみ清和堂との併記となっている点は興味深いが、ともあれ、ここでは本章で確認してきた部署の分化が概ね保たれた状態で一九四四年を迎えたことを確認しておきたい。

ここまで、一九二八年から一九四四年にかけての組織変化を時系列で確認してきたのであるが、史料検討ともに論を進めてきたため、やや煩雑な記述になった。そこで、第一章の成果をも含むかたちで組織の変遷を図一に則して再確認したい。



図一 立命館出版部 組織変遷

一九二八年、京都本部（販売）・東京（仕入れ・出版）の二拠点でスタートした立命館出版部は、翌年販売部門を中学部へも設置。その後、一部出版業務が京都へと移されたことにより、京都の業務は販売と出版を兼ねる状態となった。以降、財団法人立命館の付属校が新たに開校されるたび、出版部支所が設置されてゆき、最終的には一中、大学・清和堂、工学科、二中の四つにまで分化した。なお、一九四一年の『立命館要覧』を参照すると、立命館の校地は大学の置かれた広小路寺町、日滿高等工科学校の等持院北町、中学校・商業学校の小山西上総町、第二中学校の上賀茂本山に分れていた^(五〇)。京都印書館へ統合される直前の段階では分散した校地の全てに出版部が配置されているのである。

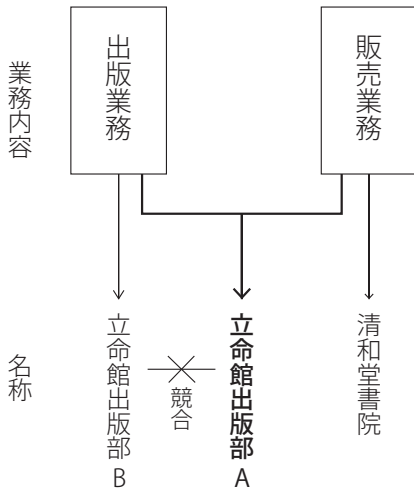
さて、こうして出版部の変遷を再度確認した上でも、不透明な部分が残るのが「清和堂書院」の存在である。立命館出版部の業務が出版と物品販売の二つに大別される点は再三述べてきたところであるが、それにしても「出版部」を名乗る組織が文具や学用品の販売を専ら行うという状態には、少し奇妙な印象を受ける。恐らく、清和堂書院の名称の不透明さは、こうした業務と名称の齟齬によって、より複雑に見えているのではないだろうか。図一による組織変遷の整理を踏まえてこの点を考察し、本章の締めとしたい。

業務―名称の対応関係ではとても明快であった一九三三年の状態（出版Ⅱ立命館出版部、物品販売Ⅱ清和堂）は、以降どのように変化しているのであろうか。本章で参考としてきた『辞令簿』においても、清和堂の名称がみられるのは、一九三五年から一九三七年の三年間に発令された三件にとどまる^(五一)。清和堂書院本店とされた中学校地（室町）の建物についても、一九三七年六月一〇日付の回議書では「立命館出版部室町支店」^(五二)と表記されており、物品販売部門としての清和堂書院の名称は早々に出版部に吸収されていたよう

である。しかし、京都印書館への統合が間近に迫った段階の回議書では、大学校地（広小路）の一部署一恐らく購買部として清和堂の名称が復活するのである。

ここまでの状況をみたととき、立命館出版部の設立当初を除き清和堂書院の名称が物品販売業務に限定して使用されている点は実に示唆的である。そもそも、財団法人下での立命館出版部は、先に行われていた出版事業に購買組織としての業務を加えたところからスタートしており、どちらも欠くべからざる業務であった。即ち、立命館出版部の名称は出版と販売の両業務を内包する組織としての名称であったといえる。ただし、そのルーツが一九二六年来の書籍発行会社にある点は看過できない。この事業が先に存在したことにより、対外的には書籍出版組織としての「立命館出版部」が先行して流通していったのである。

つまり、業務内容と名称の関係を図式化すると図二のようになっている。立命館出版部Aは出版・販売の双方を兼ねたものであり、学内組織としての正式名称がこれにあたる。対して立命館出版部Bは、立命館大学出版部から直接引き継いだ部分を指し、『書籍年鑑』に掲載される際や奥付の発行欄に記載される際の限定的な名称である。これらが、学内で併用される場合には出版部Bはより上位名称である出版部Aへ回収され、齟齬をおこすことはない。しかし、その状態を学外



図二 立命館出版部・清和堂書院 名称模式図

からみたときには、先に流通し、出版に特化する出版部Bが主体であって、出版部A・Bは競合関係に置かれる。この場合、外部に登録されている出版社としての立命館出版部Bの名称が優先されるため、これとの混用を避けるために販売に特化した清和堂書院の名称が登場し、出版部Aの補完を行うのである。

そうして考えると、一九三三年の清和堂書院名称が、東京が専任していた出版業務の一部が京都に移管され、京都市内に出版・販売が混在するようになった段階で登場し、販売業務のみが行われていた中学校校地に出版部支部が併設されると早々に出版部の名称に統合された点は、大変わかりやすい。京都図書館に統合される直前の段階で清和堂の名称が再登場した際には、専ら販売業務に従事している校地では出版部Aの名称が用いられ、出版拠点である広小路では競合関係を回避するべく出版部Bと清和堂の名称が用いられたと考えられる。

第三章 人員配置からみた立命館大学出版部

さて、ここまで立命館出版部の業務状況とその分担について確認し、京都において出版部支所が分化していく様子を見てきた。以上から、出版部の業務上の組織構成についてはほぼ明らかになったのであるが、まだ人員の問題が残されている。そこで、本章では立命館出版部の人員配置について検討する。

第一節 『立命館要覧』職員一覧にみる人員配置

具体的な人員の配置状況について述べる前に、まずは立命館出版部の職員規定について確認する。出版部

の職員構成については立命館職制の条項で規定されており、当初は、理事および書記の二種の職員を配置、総長の囑託により任にあたると規定されている^(五三)。ここでは書記の職務については明記されていないが、一九二七（昭和二）年九月一日施行の立命館職制を参考にと、立命館本部職員中の書記については「庶務會計ニ従事ス」^(五四)と規定されていることから、いわゆる一般事務員を指す役職であると推測される。一九三三（昭和八）年一月の職制改正により新たに幹事の役職を追加^(五五)、さらに一九三八（昭和一三）年一月の改正で部長が追加される^(五六)。立命館出版部が存在していた全期間について職員構成と主要人事をまとめると、次のようになっている^(五七)。

立命館出版部 職員構成

部長…中川小十郎（一九三五年八月九日）※一九三八年追加

理事…西見茂（一九三一年一月八日）一九三五年二月

榊原篤（一九三五年二月）一九四一年一月

富田正二（一九三五年八月）

幹事…富田正二（一九三三年一月）※一九三三年追加

森昇（一九三五年二月）

書記

部長職について、職制改正に先んじて任命が行われている点は若干気にかかるが、これは実態としての人員配置・任命を後に職制に反映させるかたちで改正が行われたようである。また、事務職員に相当する書記が

配置され出版部が運営されていたのであるが、一九三三年改正では「出版部ニ於ケル事業ノ一部ヲ契約ニ依リ他ニ委託スルコトヲ得」^(五〇)との文言が追加されており、実際に出版部の業務に携わった人員はさらに多いと考えられる。そこで、『立命館要覧』の職員一覧を参照し、具体的な出版部人員配置の詳細を確認しておきたい。

一九二八（昭和三）年から一九四四（昭和一九）年の期間について、残存している『立命館要覧』は一九三二（昭和七）年一月、一九三三年七月、一九三四（昭和九）年一月、一九三五（昭和一〇）年一月、一九三八年三月、一九四一（昭和一六）年一〇月現在の計六冊。詳細については後述するが、人事状況を確認するためこれら全ての職員一覧を対象として検討をすすめる。

まずは、立命館出版部設立時に最も近い一九三二年七月の職員一覧から出版部と明記されているものを抜粋した（表二）。当該期、出版部は京都と東京の二拠点制をとっていたが、職員一覧ではこの部分は反映されていない。この点については参考史料の存在する次の時期に託すとして、ここでは職員の内歴について若干の補足を加えたい。出版部職員として記載されている五名のうち、出版部理事を務めた西見茂は前身である立命館大学出版部に一九二六（大正一五）年一〇月から奉職、そのまま一九二八年九月に出版部員を拝命したとなっている^(五九)。立命館大学出版部からの人的連続性を表す興味深い事例である。

続いて一九三三年七月、一九三四年一月の職員一覧を続け

表二 出版部職員一覧（昭和七年一月）

●『立命館要覧』昭和七年一月現在		備考
立命館本部職員		
立命館出版部理事	西見 茂	※立命館大学出版部職員
立命館出版部員	永田 紀一	
立命館出版部員	岡本 四郎	
立命館出版部員	北村 長太郎	
立命館出版部員	草木 昌三	
立命館出版部員		

てみていこう(表三)。まず、一九三三年についてであるが、「出版部」の表記が付されている職員は理事をのぞき二名とかなりしぼられている。記載されている人物の属性について手がかりとなるのが、同年二月二十九日に立案された「中川総長慰労ニ関スル件」回議書である。これは、年末に際して中川小十郎からの慰労金が贈与されるとの旨の書類なのであるが、その中に所属部署ごとの職員一覧が添付されているので、これを参照したい(六〇)。これによると、『立命館要覧』で出版部となっている三名はいずれも東京出版部の職員であることが判明。ここでも東京・京都の明記はされていないのであるが、これを以って京都に職員が置かれていなかったと判断することはできない。なぜなら、慰労金史料の本部職員のなかに「出版部」との付記がなされているものが散見されるためである。

実は、この一九三三年要覧には表れない出版部職員については、翌年一九三四年一月の要覧では全てフォローされているのである。表三のうち備考欄に「○」が付されている人物がそれである。また、東京出版部職員について特に注記をいれない状態は、こちらでも継続しており二拠点に分れるはずの職員が一緒くたに

表三 出版部職員一覧(昭和八年七月および昭和九年一月)

●『立命館要覧』昭和八年七月現在		●『立命館要覧』昭和九年一月現在	
立命館本部職員	立命館出版部理事 西見 茂	立命館出版部職員	立命館出版部理事 西見 茂
立命館出版部員	榑原 篤	立命館出版部員	榑原 篤
立命館出版部員	森 昇	立命館出版部員	森 昇
立命館本部職員	立命館本部職員	立命館本部職員	立命館本部職員
書記 出版部	岡本 四郎	書記 出版部	岡本 四郎
書記 出版部	草木 昌三	書記 出版部	草木 昌三
書記 出版部	吉川 寛	書記 出版部	吉川 寛
書記 出版部	中井 あい	書記 出版部	中井 あい
出版部顧問	藤田 知浩	出版部顧問	藤田 知浩
出版部幹事	富田 正二	出版部幹事	富田 正二
出版部員	榑原 篤	出版部員	榑原 篤
出版部員	森 昇	出版部員	森 昇
中学校職員	備考	中学校職員	備考
出版部員	草木 昌三	出版部員	草木 昌三
出版部員	岡本 直子	出版部員	岡本 直子
商業学校職員	備考	商業学校職員	備考
出版部員	草木 昌三	出版部員	草木 昌三
出版部員	岡本 直子	出版部員	岡本 直子
○	○※本部書記兼任	○	○※本部書記兼任

記載されている。

一九三四年の職員一覧において特筆すべきは東京出版部顧問に就任した藤田知浩が初めて登場すること、中学校職員・商業学校職員にも新たに「出版部員」の表記が登場したことであろうか。前者の藤田知浩が一九三三年に東京出版部実務顧問に就任した経緯については既に第一章第二節で確認した。今回、さらに注目したいのは、藤田の身分が「嘱託」であるという点である。顧問就任の際の回議書を引いてみると「東京ニ於ケル立命館出版部ノ実務顧問ヲ嘱託ス」との文言の後に「随時出勤」と付されており、非常勤であることが分かる(六〇)。本部職員として記載されているが、本来ならば

立命館本部職員に並ばないはずの人物まで組み込まれているのである。次いで、中学校・商業学校に出版部員の語が登場する点については、第二章で述べた通りである。ここでは、兩名の備考欄に○印がついていながら、一名は「本部書記出版部」と重複し、もう一名はそうでない点に注意したい。

一九三五年一月の『立命館要覧』に目を転じると、職員構成・配置については前年とほぼ変動はない(表四)。ここでも東京・京都職員は混在しており、中・商業学校は兼務という状態も同様である。ただし、中・商業学校出版部員に配属されている二名の性質が前年とは異なる点には留意したい。永田秋子は一

表四 出版部職員一覧(昭和一〇年一月)

●『立命館要覧』昭和一〇年一月現在

立命館本部職員		備考
書記	出版部 草木 昌三	
書記	出版部 坂田 政栄	
書記	出版部 岡本 梅尾	
出版部顧問	藤田 知浩	※東京出版部
出版部理事	西見 茂	
出版部幹事	富田 正二	
出版部嘱託	榊原 篤	※東京出版部
出版部書記	森 昇	※東京出版部
中学校職員		備考
出版部員	永田 秋子	
出版部員	田中 桃吉	※中学・商業学校校雇
商業学校職員		備考
出版部員	永田 秋子	
出版部員	田中 桃吉	※中学・商業学校校雇

三三年要覧の際に参照した「年末慰労金の件」添付史料の末尾に専任教職員新任追加として追記されている人物で、配属は「出版部中学詰」と名指しされている^(六二)。もう一名の田中桃吉については、一九三三年一月に中・商業学校雇に任命された^(六三)人物であり、ここにおいて中学・商業学校専用の人事が確認できる。

なお、永田は『辞令簿』においても一九三三年二月一九日付で「立命館出版部員ヲ命ス」^(六四)と記載されていることから、表三の一九三四年一月職員一覧に記載されるべき人物であるのだが、こちらでは存在が確認できない。田中については、『辞令簿』に記載がなく、要覧に掲載されたことよって出版部員であったことが確認できる稀有な例といえる。両者の方向性は異なるが、こうした状況から、『立命館要覧』『辞令簿』に掲載されている職員の背後にはさらに多くの職員が存在したことが窺われる。

ここまで若干の変動はありつつも、出版部の拡大にともない「出版部」の語がみられる箇所が増加してきたのであるが、一九三八年三月および一九四一年一〇月『立命館要覧』では、がらりと様子が変わる^(表五)。まずは、一九三八年三月現在分であるが、こちらでは「出版部」の語が急激に減少して、本部職員かつ東京出版部所属のものばかりが確認され

表五 出版部職員一覧(昭和一三年三月および昭和一六年一〇月)

●『立命館要覧』昭和一三年三月現在		立命館本部職員	
幹事	兼出版部理事	富田	正二
出版部嘱託	(東京)	藤田	知浩
同	理事(東京)	榊原	篤
同	書記(東京)	草木	昌三
同	(東京)	岡本	梅尾
●『立命館要覧』昭和一六年一〇月現在			
立命館日満高等工科学校職員	書記(出版部)	竹内	基
同	(同)	石盛	綾子
同	(同)	福井	孝子
立命館中学校職員			
出版部員	家村	す江	
同	梅原	民江	
立命館第二中学校職員			
出版部員	家村	す江	
同	梅原	民江	
商業学校職員			
出版部員	家村	す江	
同	梅原	民江	

る。京都出版部の職員はもとより既に部署として成立している中学・商業学校出版部の職員も要覧上では発見できない^(六五)。対して、一九四二年一〇月の要覧では、ちょうど同月に東京出版部が廃止になったため、東京出版部文言が削除され、本部職員中には出版部の語は見当たらない。それに代わり、日満高等工科学校、中学、第二中学、商業学校の職員一覧に「出版部」の語が登場する。このうち中学・第二中学・商業学校が兼務となっており、日満高等工科学校のみ独立した人員配置となっている点は、既に第二章で確認した通りである。

以上、『立命館要覧』の職員一覧を参照すると、次のような傾向が発見される。

- 一、一九三五年頃まで京都・東京出版部の区別は見えない。
 - 二、遅くとも一九三八年以降、本部職員から京都出版部の表記が消える。
 - 三、出版部に配属された人員であっても要覧に反映されない場合が存在する。
- これらのなかには編輯上の都合などの事情が含まれる可能性も考えられるが、そもそも『立命館要覧』の発行所である立命館出版部に関する表記にこれほどのブレが存在するのは不自然である。

第二節 『辞令簿』からみた人員配置の変化

前節では『立命館要覧』において確認できる立命館出版部の職員について、少々の傾向を指摘したのであるが、先に述べたように要覧のみではカバーできない情報も多く存在する。そこで、本節では『辞令簿』を主に用いて前節の内容を別角度から検証したい。

まずは、『立命館要覧』一九三八（昭和一三）年版、一九四一（昭和一六）年版において、本部中に（京都）出版部職員が確認できない点である。

（二）一九三八年出版部職員について

検証にあたっては、『辞令簿』において出版部への配属が確認できる人物（東京配属を除く）を抽出。そこから更に出版部着任・離任の両方が確定でき、かつその期間が一九三八年三月にまたがるものを表六にまとめた（六六）。

確認できる範囲で、一九三八年三月時点では八名の出版部職員が在籍しており、その配属先は立命館出版部と中学清和堂の二種に大別できる。前節で確認した『立命館要覧』記載の出版部員とあわせると、当該期に部署として分離していた東京出版部・中学清和堂・京都出版部の三者がそろったことになる。また、これら職員の身分について確認しておく、八名中四名が『辞令簿』に「立命館出版部員」として表記されており、残りは立命館本部書記、本部雇、練習生、事務嘱託が各一名となっている。やや耳慣れない練習生という身分について詳細は不明であるが、練習生を経て本部職員へと任命されている人物もみられることから職員予備軍的な意味合いがあると推定される（六七）。

前節においては、東京出版部職員のみが確認できた要覧であるが、『辞令簿』

表六 1938年3月現職出版部職員の構成

配属先	身分	人数	合計
立命館出版部	立命館本部書記	1	6
	立命館出版部員	3	
	雇	1	
	練習生	1	
中学・清和堂	立命館出版部員	1	2
	事務嘱託	1	
総計			8

※1938年3月に着任・離任した人物を含む。

の情報を参考に再度確認すると、「出版部」と記載のないものの中に出版部員が含まれていたことが判明した。それが表七である。要覧の職員一覧を抜粋したうち、備考欄に○が付されているものがそれにあたる。興味深いのは、表六で確認した身分のうち、出版部員身分のものは確認できず、その他身分のものが掲載されていることである。一九三八年版要覧では、出版部員については出版部と明記されている東京配属者の他に、明記はないまでも京都出版部配属の本部書記・本部雇・練習生、中学出版部事務嘱託が立命館職員として確認できる一方、「出版部員」身分のものについては、不掲載となっていたようである。

(二) 一九四一年出版部職員について

次いで、一九四一年出版部職員についても同じ手順で確認していくが、こちらは日滿高等工科学校・中学校・第二中学校・商業学校の職員については要覧掲載されているため、遺漏があった場合のみ追補した。一九四一年一〇月時点で立命館出版部職員であると考えられるのは表八の八名。配属先では立命館出版部が六名と日滿高等工科学校（要覧の出版部員表記から漏れていたもの）が二名である。身分については、いずれも各一名とかなり分散している。

この情報を『立命館要覧』へ反映させたものが表九である。前項と同じく備考に○印のあるものが出版部

表七 出版部職員 該当者

●『立命館要覧』昭和十三年三月現在
立命館本部職員

書記	芝原 義雄	備考
書記	大橋 康太郎	
...	永田 庄司	○本部雇、出版部
同	吉村 基治	
同(兼)	坂田 政栄	○出版部
同	浜田 種子	
...	志水 一之助	○出版部
練習生	西畑 勝	
同	敦内 茂	備考
同	永田 あき子	
同	石盛 綾子	○事務嘱託
同	十河 ゆき	
同	関書係	備考
同	立命館中学校職員	

職員にあたるのであるが、一見して分かる点は立命館本部書記身分に占める出版部職員の割合が高くなっているという点であろうか。ここでは便宜上、表八で確認したものの以外にも出版部員に該当するものについては○を付してあるのであるが、本部書記二七名中五名が出版部に配属されていた。

なお、表八の日満高等工科学校と表九の対応関係についても述べておくと、要覽で欠けていたものは本部書記中の人見定一と

日満高等工科学校交換手の河合澄子にあたる。人見定一については一九四〇年に出版部日満高等工科学校出張所に配属され、一九四一年一月一六日付で「立命館大学学生課勤務ヲ命ス」^(六八)と辞令簿に記された上から朱線が引かれ、同じく朱にて「取消」と記されている。この後、氏名がみられるのは同年一月一九日付の「立命館本部幹事ヲ命ス」^(六九)との辞令の際であるので、当該期には出版部職員であったと考えられるが、詳細については不明である。また、河合澄子については一九四一年八月二五日付で「立命館出版部員雇ヲ命

表八 1941年10月現職出版部職員の構成

配属先	身分	人数	合計
立命館出版部	立命館本部書記	1	6
	立命館出版部書記	1	
	編輯部嘱託	1	
	事務嘱託	1	
	出版部雇	1	
日満高等工科	不明	1	2
	立命館本部書記	1	
	出版部雇	1	
総計			8

※ 1941年10月に着任・離任した人物を含む。

表九 本部職員中の出版部職員

職名	氏名	備考
●「立命館要覽」昭和十六年一〇月現在	立命館本部職員	
書記(兼)	佐藤 保信	
同	河本 録二郎	
同	古澤 源太郎	
同	宮本 源一郎	
同	武甕 一三	
同	北林 紀夫	
同	草木 昌三	
同	志水 一之助	○出版部
同	細野 孝六	
同	西村 誠一	
同	人見 定一	○日満高工出版部
同	六戸 光栄	
同	竹内 基	
同	中院 武夫	
同	永田 庄司	
同	坂田 政栄	
同	浜田 種子	○出版部
同	小村 谷	
同	森川 静江	
同	藤井 幸栄	
同	服部 清子	○中・商出版部
同	藤原 民枝	
同	伊村 喜久子	
同	石川 美代子	
同	広瀬 延子	
同	太田 愛子	
同	井上 重信	
同	長井 須磨子	○出版部雇
同	松本 仁	
同	江口 鑿次	○出版部編輯部嘱託
同	嘱託	備考
同	立命館日満高等工科学校	
書記(出版部)	竹内 基	
同	石盛 綾子	
同	福井 孝子	
同	山中 広子	
同	河合 澄子	○雇
同	交換手	

ス 立命館日滿高等工科学校出版部勤務ヲ命ス^(七〇)と記載されているため、出版部(日滿高等工科学校)勤務を命ぜられていると考えられるが、要覧では「同 同」^(七二)——直前の情報をあてるのであれば「書記 交換手」となっている。これが誤記であるかについては、判定できる史料を発見できていないため、保留とした^(七三)。

(三) 出版部職員の身分変化について

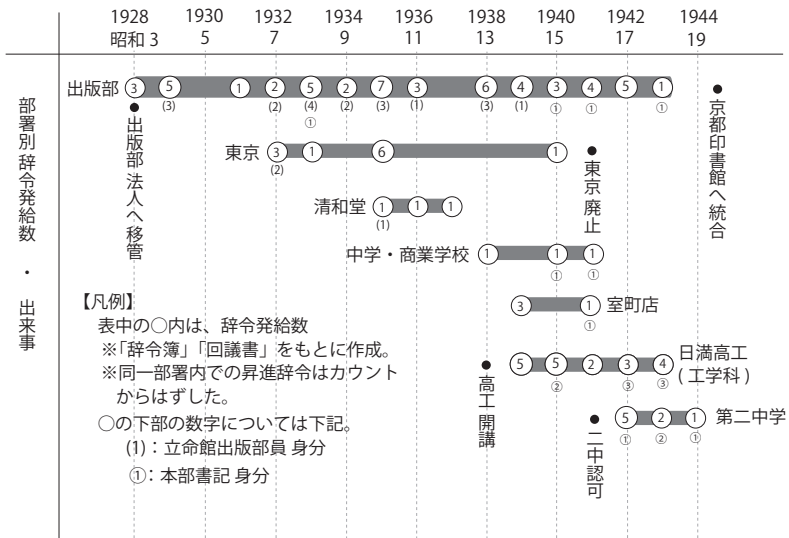
以上、『辞令簿』を活用して一九三八年・四一年版要覧の疑問点について検証してきた。細部については、各項で触れた通りであるが、検証を通じて気にかかるのは、一九三八年では多数存在した「立命館出版部員」身分が一九四一年ではほぼ見られなくなり、本部職員一覧中の「書記」身分に潜在的な出版部職員が増加している点である。最後に、この点についても考察を試みる。

一九二八年から一九四四年までの期間で、『辞令簿』、回議書などにより出版部職員として確認できる事例はのべ一一件^(七三)。単純計算で年あたり六・五件の人事異動が行われていることになり、『立命館要覧』には反映されない人事も相当数あったことが分かる。それらの事例を各年・部署ごとに整理したものが図三である。

まず、部署について確認する。これは、主として『辞令簿』・回議書の配属部署名に「出版部」と記載のあるものうち、更に具体的な部署名が記載されている場合には各部署への配属として計上し、ない場合については出版部として計算したものである。これで見ると、一九三一(昭和六)年まではすべて「出版部」一

般の辞令が発令されており、辞令上に二拠点制の片方である東京が出現するのは一九三二年からとなっている。また、早期に出版部支部が設置された中学部についても、登場するのは一九三五年が初見である。ここまでに、比較的早期に部署が分岐しているものについては、辞令上での部署名登場が遅れる傾向にあるといえる。また、立命館中学校に関する部署名が多岐にわたる点も特色の一つで、初期では清和堂（中学清和堂書院・清和堂書院中学出張事務）の名称が用いられ^(七四)、その後中学、商業学校名での辞令と室町店の辞令が混在する状態となる^(七五)。これらの名称すべてが立命館中学校（室町校地）を指すことは既に第二章で確認した通りである。

対して、立命館出版部の後期に部署が分離する日満高等工科学校、第二中学については、第二章で『辞令簿』を用いて検討した通りである。ただし、両者ともに初年の発給数が多く、以降は減少傾向であることから、新設された部署に独自の人員を配置しようとした形跡がみ



図三 辞令発給状況の変遷

られることを付記しておく（七六）。

これを参考に、前節の末尾で指摘した傾向一および二についても考察を加える（表中 辞令発給数の区分をあわせて参照されたい）。立命館職制においては、出版部の職員配置を部長・理事・幹事・書記の四つに指定しており、職員の大多数は事務職員である「出版部書記」に該当すると考えられる。ただし、全期間を通じて「出版部書記」身分での発令は少なく、むしろ「立命館出版部員」との名称が多く用いられている。また、この「出版部員」の出現についても偏りがみられ、初期から一九三五年頃までは盛んに登場しているが、以降は減少傾向にある。一九三八年に三件の山があるが、このうち二件は前任者一名退任の補填として「トリアヘズシヨクタクニサイヨウ」^{（七七）} したものであるため、これは例外的状況であるといえるだろうか。

この「出版部員」辞令の減少と入れ替わりに増加するのが、「立命館本部書記ヲ命ス 出版部〇〇勤務ヲ命ス」との辞令である。これは、一九三三年に一件確認できる以降はほぼ登場せず、一九四〇（昭和一五）年頃から出版部、中学・商業学校、日満高等工科学校、第二中学校と、全ての部署について発給が確認される。

これらを総合すると、当初は出版部として固有の職員を確保し業務を行っていたが、一九四〇年以降は立命館本部の書記が出版部に派遣され業務を行うという方式に移行していくと考えられるのである。こうした職員構成の変化は、『立命館要覧』に掲載されたときには前節末尾で確認した傾向となつて表れる。「立命館出版部」として職員を確保していた段階においては、各部署の仕切りは大きな意味をなさず、それゆえに要覧でも東京・京都の区分は必要とされない。中学校・商業学校について分かれている件についても、要覧掲載の際の項目分けの關係上各学校に分散して「出版部員」の表記が行われているのみである。また、一九三

八年以降、本部職員から京都出版部の表記が消える件については、本部書記を本務とするものが立命館出版部へ派遣されるという形式をとっており、要覧では本務部分に重点をおき記載されているため、一見、立命館出版部の職員が消失したように見える状態になっているのである。

おわりに

以上、第一章では出版部の業務内容と二拠点間での配分、第二章では京都での出版部部署の分化、第三章では職員構成と論を進めてきた。これら三つの切り口から出版部の歴史を何度もなぞるように作業を進めてきたため、最後に三つの地層を重ね合わせて、組織構成の立体図を描き結びに代えたい。

立命館出版部は、中川小十郎が経営した立命館大学出版部の移管を受けて始まった。しかし、その業務は、従来からある出版に新たに販売を合わせて両輪とする構成となっており、単純な継承関係とはやや異なる。販売にかける意気込みを汲むのであれば、立命館大学出版部を母体として新生・立命館出版部が誕生したと表現する方がより正確であろうか。ともあれ、出版と販売の両業務の間に軽重はなく、たとえ業務が二つの拠点到地理的に分かれていようが、東京・京都の両拠点が一体となって出版部を形成していた。これは、最初に京都と東京の業務をあわせて「清和堂書院」名義で活動していると述べ、あるいは京都・東京の別なく所属する職員を「立命館出版部員」として捉えている点からも明らかである。

しかしながら、出版部の組織が徐々に拡大していく面については、両業務間で明暗が分かれた。出版業務が東京から京都へと業務を移動させ、最終的には京都へと集約されたのに対して、販売業務は財団法人立命

館の発展に伴い新設された校地へ支所を展開。部署を分化させていったのである。こうして販売業務が枝分かれしていったことは、職員の配置にも大きく影響した。それまでは出版部員として兼務を行っていた職員が、固有の職場を持つようになり部署ごとの輪郭もはっきりとしてくるのである。

ただし、こうした組織・職員の分化が「立命館本部書記」の派遣へと集約されていく過程については、別の要因が考えられる。立命館大学出版部の設立、財団法人下での立命館出版部の開設という経路の先に構想されていた出版部の法人化計画が行き詰まったとき、立命館出版部は配置される職員の属性を一転させたのではないだろうか。出版部の収支が、大幅な赤字をださないまでも常に低調であったことは先行研究でも言われている通りであるが、法人化断念を財政的に裏付ける史料は確認できない。しかし、この点については組織の変動が示唆を与えてくれる。出版部が二拠点制をたため、一拠点へと集約した一九四一（昭和一六）年と前後して、本部書記が出版部へと派遣される人事体制へと切り替わる。出版部固有の職員を確保するという体制が、部署としての独立を担保するものであったとするのであれば、本部から職員が派遣されてくる体制は財団法人立命館に大きく依存するものであり、立命館本体との関係性はより強化される。前身である立命館大学出版部から継承してきた東京出版部を廃止し、固有の職員体制を解いたその瞬間、法人化への道は途絶えたのではないだろうか。

こうして、出版部が財団法人立命館と不可分の存在に落ち着いたとき、同じ財団法人職員からみても、「誰が出版部の関係者かわからなかった」^(七八)と回顧されるような、立命館出版部へとゆきついたのである。

注

- (一) 「立大出版部の活動」(『立命館学誌』第二二五号、一九二九年六月)、一〇頁。
- (二) 前掲「立大出版部の活動」二頁。
- (三) 「座談会 女性職員に聞く敗戦前後の立命館」(『立命館百年史紀要』第二一号、二〇〇三年)、一三五頁。来田いち子氏(一九四五年八月文学科事務室就職)の発言。
- (四) 西岡成幸「立命館出版部の沿革」(『立命館百年史紀要』第一号、一九九三年)、一四九頁。
- (五) 「立命館大学出版部開設」(『立命館学誌』第九九号、一九二六年二月)、二四頁。
- (六) 西岡前掲論文においても指摘されているが、中川小十郎履歴書において立命館大学出版部の設立は一九二四(大正一三)年とされている。また、本稿第二章にて検討する回議書「立命館出版部関係者ニ慰勞ヲ表スル件」発行年不詳(中川家文書、史料番号一三三八五)において、理事である竹上孝太郎の出版部就任年月日が「大正、一三。一〇」となっている点からも、設立年のずれには相当の意味があると考えられる。しかし、立命館大学出版部の設立に関わる史料が十分でない現段階ではその詳細については不明。
- (七) 立命館大学回議書「立命館大学出版部ニ關スル件」一九二八年八月三十一日立案、(『理事会・協議員会諸事項』自昭和三年六月至昭和四年六月)。立命館大学出版部の立地については『立命館学誌』第一一七号(四頁)掲載の広小路学舎配置図にその存在を確認できる。
- (八) 前掲「立大出版部の活動」九頁。
- (九) 前掲「立命館大学出版部開設」。
- (一〇) 前掲「立大出版部の活動」一一頁。
- (一一) 「立命館大学出版部の開設」(『立命館学誌』第一一七号、一九二八年九月)、二七頁。
- (一二) 前掲「立命館大学出版部の開設」。
- (一三) 前掲「立大出版部の活動」一〇頁。引用中の小西文学博士は小西重直か。

- (一四) 前掲「立命館大学出版部の開設」。
- (一五) 特に「学園の権威を社会に宣揚する」という点については、中川家文書に所蔵されている〔中川小十郎宛元田肇書簡〕(中川家文書、史料番号一〇二八三)が興味深い。同史料では「シヤドウエル氏原著社会運動史ノ訳書御恵贈被下」と記載されており、一九三二(昭和七)年に立命館出版部より出版されたエイ・シヤドウエル著・内館忠蔵訳『社会運動史』が中川から元田へ送られていることが分かる。
- (一六) 「出版部収支二関スル件」一九三二年五月二日(『理事会・協議員会諸事項』自昭和四年七月至昭和八年一月)。
- (一七) 前掲「立大出版部の活動」一頁。
- (一八) 西岡前掲論文にも出版部の収支決算について以下の通り述べられている。一九二八(昭和三)〜一九四二(昭和一七)年(一九三三・三七・三八年分は欠)の一二年のうち、収入が上回ったのは一九三二・四〇・四二年の三年のみ。これと収支がほぼ均衡していた四年を除けば、都合五年は支出超過の状態となっている。
- (一九) 立命館大学回議書「立命館大学出版部事務嘱託二関スル件」一九三一年九月七日立案(前掲『理事会・協議員会諸事項』自昭和四年七月至昭和八年一月)。徳庄正勝への出版部事務嘱託に関するもの。
- (二〇) ビタールパンとの関連は不明であるが、『辞令簿』(昭和一〇、三〜一八、一二)本部に昭和七年八月二十日付でビタール研究所の主任を命ずる辞令が記録されていることから、何らかの部署を形成していた可能性も指摘できる。
- (二一) 立命館大学回議書「東京ニ於ケル立命館出版部監督二関スル件」一九三三年五月一六日立案。引用中の「繁田理事」は繁田保吉を指す。
- (二二) 立命館大学回議書「東京ニ於ケル立命館出版部ノ顧問嘱託二関スル件」一九三三年五月一六日立案。藤田治治に關する回議書の文面では「東京ニ於ケル立命館出版部ノ実務顧問ヲ嘱託ス」と記載されている。
- (二三) 故池田繁太郎君追悼会編『故池田繁太郎君追慕録』一九三六年。
- (二四) 「学園の近事」(『立命館学誌』第一六三号、一九三三年九月)、一九頁。
- (二五) 東京堂編『出版年鑑』昭和一二年版、一〇九五頁。本件については、西岡前掲論文2設立時期の後半部分も参照。

- (二六) 前掲『辞令簿』本部。これと同日に同文で「解職ス」との辞令も一件確認できる。
- (二七) 共同出版社編『書籍年鑑』昭和一七年版、一一一七頁。
- (二八) 前掲「立命館大学出版部の開設」。
- (二九) 前掲「立大出版部の活動」九頁。
- (三〇) 前掲「立大出版部の活動」九頁。
- (三一) 前掲「立大出版部の活動」九頁。
- (三二) 『立命館要覧』昭和三年九月現在、表紙。
- (三三) 前掲「学園の近事」。引用中の傍線部については筆者による。
- (三四) 前掲「立命館大学出版部の開設」。
- (三五) なお、新築された出版部支部は一九三七(昭和一二)年に改築となり、取り壊された建造物は合資会社清水組京都支店に売却、売上は出版部の諸設備費に充てられた(立命館大学回議書「出版部室町支店建築物改築実行ノ件」一九三七年六月一日立案・決定(『理事会・協議員会議事(その二)』自昭和一一年一月至昭和一三年五月))。
- (三六) ただし、中学校地の清和堂書院が本店となった経緯については判然としない。あるいは、京都の業務変化に伴って出版・販売の拠点をそれぞれ大学校地と中学校地へ集約した可能性も指摘できるが、管見の限りそれを裏付ける史料は存在しない。

(三七) 改正後の第一五条全文は次の通り(「立命館職制」(『立命館要覧』昭和九年一月現在))。

第十五条 立命館出版部ニ於テハ学園全般ノ便利ノタメニ各種ノ教科書参考書並一般図書ノ発行販売ヲナシ、
学用品文具類雑貨ノ供給ヲナス

財団本部大学部文庫中学校商業学校等一切ノ用度調理ヲナス

学園内ニ於ケル雑誌発行頒布ニ関スルコトヲ取扱フ

立命館出版部ニ理事幹事及書記ヲ置キ立命館総長之ヲ命ス

出版部ノ事務所ハ京都市並東京市ニ置ク、必要ニ依リ其支所ヲ設クルコトヲ得
出版部ニ於ケル事業ノ一部ヲ契約ニ依リ他ニ委託スルコトヲ得

このうち、傍線部は文言の変更があつた部分、二重傍線部は新たに追加された部分で、削除された項目はない。変更が加えられた部分（傍線部）の変化については、次の通り。

・ 便利 ↓ 便利

・ 其他図書ノ発行並学用品ノ供給ニ任ス ↓ 並一般図書ノ発行販売ヲナシ、学用品文具類雜貨ノ供給ヲナス

・ 嘱託ス ↓ 命ス

(三八) 『立命館職制』(『立命館要覧』昭和九年一月現在)、第一五条。

(三九) 『立命館職制』(『立命館要覧』昭和九年一月現在)、第一五条。

(四〇) 『立命館要覧』昭和九年一月現在。

(四一) 『立命館要覧』昭和一〇年一月現在。

(四二) 『立命館要覧』昭和一六年一〇月現在、二四二頁。

(四三) 『立命館要覧』昭和一六年一〇月現在、二五八頁。

(四四) 前掲『辞令簿』高等工科・日満昭一三〇一六。三田良三に対する。同日には浜田種子、佐藤文子に対して勤務を命じる辞令も記載されている。

(四五) 前掲『辞令簿』本部。人見定一に対する辞令条。

(四六) 前掲『辞令簿』本部。井上重信(雇)、浜田種子(監督)、藤井幸栄、吉村久の四名に対する。「第二中学校出版部」という表記については辞令簿上ではこれが最古。

(四七) 前掲『辞令簿』本部。伊佐和子に対する。

(四八) 前掲『立命館出版部関係者ニ慰勞ヲ表スル件』。本史料には立案・決定年月日が記されていないため、執行の有無については不明である。ただし、「立命館大学回議書」の横に「立命館出版部」の、理事欄に「富田」の押印が

あることから、出版部内の回覧書類である可能性も指摘できる。

(四九) 井上重信「昭和十六年夏の立命館出版部―石原莞爾『国防論』発売禁止事件―」(『立命館百年史紀要』第七号、一九九九年)、三二頁。

(五〇) 『立命館要覧』昭和一六年一〇月現在、表紙。

(五一) 前掲『辞令簿』本部。浜田種子(一九三五年八月一五日付)、寄川千代子(一九三六年三月一四日付)、十河雪(一九三七年一〇月一六日付)。

(五二) 前掲「出版部室町支店建築物改築実行ノ件」。

(五三) 「立命館職制」(『立命館要覧』昭和七年一月現在)、第一五条。

(五四) 「立命館職制」(『立命館要覧』昭和三年九月現在)、第三條。なお、本条文は一九三一(昭和六)年七月一五日改正により変更・削除されている。

(五五) 「立命館職制」(『立命館要覧』昭和九年一月現在)、第一五条参照。なお、任命については総長による。

(五六) 「立命館職制」(『立命館要覧』昭和一三年三月現在)、第二二条。こちらも任免は総長による。

(五七) 出版部人事については前掲『辞令簿』による。退任時期の辞令について確認できないものについては空白とした。

(五八) 「立命館職制」(『立命館要覧』昭和九年一月現在)、第一五条。

(五九) 『現在職員履歴書綴』一九三二年による。なお、立命館出版部員任命については、前掲『辞令簿』上では一九二九(昭和四)年五月一日付となっている。

(六〇) 立命館大学回議書「中川総長慰勞ニ関スル件」一九三三年一月二九日立案。

(六一) 前掲「東京ニ於ケル立命館出版部ノ顧問囑託ニ関スル件」一九三三年五月一六日立案。

(六二) 前掲「中川総長慰勞ニ関スル件」一九三三年二月二九日立案。

(六三) 立命館大学回議書「雇更迭ノ件」一九三三年二月一日立案。

(六四) 前掲『辞令簿』本部。

(六五) 一九三八年二月には立命館高等工科学校が開講しており、要覧にもそれが反映されている。ただし、高等工科学校への出版部辞令が発令されるのは早くとも一九三九(昭和一四)年に入ってからであり、ここで「出版部員」が確認できない点についての齟齬はない。

(六六) 前掲『辞令簿』。出版部への配属および着任・離任の確定については、着任・離任の際に配属部署名として「出版部」の文言が含まれているものを中心に収集。また、辞令の際には「出版部」名称は含まれていないが、回議書などから着任・離任の間で出版部に所属すると判断できるものについても採用した。

なお、『辞令簿』には離任時期の不明なものが相当数含まれるため、実際には更に多数の職員が勤務していた可能性もある。

(六七) どの程度の期間、練習生を務めるかは個人により異なる。五年程度たつて本部職員となる例がみられる一方、比較的短期で練習生を解嘱される場合もあった。

(六八) 前掲『辞令簿』本部。

(六九) 前掲『辞令簿』本部。

(七〇) 前掲『辞令簿』本部。

(七一) 前掲『立命館要覧』昭和一六年一〇月現在、二四二頁。

(七二) 同じく雇の井上重信が「雇」と表記されているため、二つ目の同については誤記の可能性が指摘できる。但し、二つ目の同が右と成りの交換手を指すか、誤記であるかは判定ができない。

(七三) 主として前掲『辞令簿』、立命館大学回議書、史資料センター所蔵史料による。解任については、他部署への就任辞令により確認されるため、いずれも出版部および関係部署への就任件数である。出版部内での昇任辞令・転属辞令も含む。

(七四) 前掲『辞令簿』本部および補習科・中学校・商業学校。

(七五) 前掲『辞令簿』本部。

- (七六) 各辞令発給数のうち、出版部他部署からの転任については日滿高等工科学校一件、第二中学一件。それ以外については出版部初出の人物である(前掲『辞令簿』)。
- (七七) 「竹上孝太郎宛 中川小十郎電報」一九三八年八月三一日(立命館大学回議書「吉田氏採用ノ件」一九三八年八月三一日立案・決定)添付。
- (七八) 前掲「座談会 女性職員に聞く敗戦前後の立命館」。

参考文献

「立命館出版部と出版目録」(『立命館・中川小十郎研究会会報』第六号、一九八〇年)。